

島根大学教職大学院紀要
学校教育実践研究
第1巻



Editores

Koichi HIGO (Chairperson)

(Campus member)

Kazuyoshi IKEJIRI, Yoko ISHINO, Toyohiko ITO, Kazuhiro OSA,

Toshiaki KATO, Sumito KAWAJI, Kenji KUBO, Shintaro KUMAMARU,

Hirokazu SAKUNO, Yuji CHIYONISHIO, Shingo TOMIYASU, Hiroji HARA, Kazuharu HASHITSUME,

Toshitaka FUKAMI, Ichiro MATSUMOTO and Shizuka MARUHASHI

(Outside campus member)

Hirotake SHIGEMATSU (YAMAGUCHI UNIVERSITY)

Hiroshi TAKAHATA (OKAYAMA UNIVERSITY)

PUBLISHED BY THE
GRADUATE SCHOOL OF EDUCATION
SHIMANE UNIVERSITY

MATSUE, JAPAN
MARCH 2018

島根大学教職大学院紀要「学校教育実践研究」の創刊によせて

島根大学大学院教育学研究科長
小川 巖

本学教職大学院が設置された平成28年度以降、教職大学院に求められる役割や機能は変化して来ている。

平成28年度の教育職員免許法の改正により、「教科に関する科目」と「教職に関する科目」の区分が廃止され、教科専門と教科教育が一つの科目として位置づけられることとなった。「教員養成系大学・学部、大学院及び附属学校の改革に関する有識者会議」の報告書（平成29年8月）（以下報告書）は、「教科専門」と「教科教育」、さらにそれらと「教職（基礎）教育」を一体化した「教員養成学」の学問分野を創造することを、今後の我が国の教員養成に関わる重要な課題としてあげている。また、学校経営等の共通領域を基盤としたスクールリーダー養成に限定されない、教科教育実践力の育成や地域課題に対応可能な資質を育成するなど、多様な教職大学院の役割が求められつつある。

「研究者教員」と「実務家教員」との協働によって可能にする「理論と実践の往還」は、教職大学院カリキュラムの大きな特徴である。報告書では、今後目指すべき以下のことに言及している。すなわち、実践的経験に基づいた研究が可能な「研究者教員」、及び、理論的研究が可能な「実務家教員」の育成である。なお、このような専任教員の充足が、教職大学院における「教育の質保証」につながると考えられている。

上述したことは、教職大学院生においても例外ではない。「地域の教育課題に関する課題研究」は、まさに「実践」と「理論」の往還が必要なものである。大学院生は「実践家」であるのみではなく、「探求者（研究者）」である（になる）必要がある。また、この実践性と理論性の両者をもつことによって、新しい教育課題が出現する度にそれについて学習するのみではなく、そこから派生する系統的・発展的な課題を展望し、その課題解決に向かう主体的・持続的・発展的学習が可能になると考える。

教職大学院の重要な使命に「地域の教育課題」の解決に資することで「地域の教育力を向上させる」ことがある。「学校教育実践研究」が、地域の教育課題解決のための実践－理論的研究成果の公表にとどまらず、大学及び地域の関係者・関連機関間の交流や協働を促進するコミュニケーション媒体として機能すること、また、理論－実践的研究の力量をもった教職大学院生や地域の教師の育成につながることで、さらには、理論と実践の両方の基盤をもった大学教員の育成及びそれによる教職大学院の教育研究の質の向上、これらを通じた「教員養成学」構築への貢献等々。

「学校教育実践研究」創刊がもたらす諸効果とそれへの期待は大きい。

島根大学教職大学院紀要

「学校教育実践研究」

第1巻／目次

論文・教育実践論文

上森 さくら・丸橋 静香・熊丸 真太郎・三島 修治・長 和博・大島 悟 教職大学院におけるケースメソッドの導入と改善 — 島根大学教職大学院での実施例 —	1
丸橋 静香 教職の専門性の基底をなす「討議のことば」と「会話のことば」	13
熊丸 真太郎 教員養成段階での学校安全・危機管理に関する教育 — 国立大学教員養成課程のシラバス分析から —	23
宮崎 紀雅 通常学級における学習支援 — 児童生徒の学習スタイル傾向についての実践的研究 —	35
岡崎 茂 学校の「荒れ」と生徒指導 — 中学校での事例分析を通して —	47
石野 陽子・濱田 逸希 児童の授業中における内発的動機づけを促す教員の効果的なほめ方の類型	59
大島 悟 中学校社会科現代史学習における竹島に関する学習の教授書開発の意義と指導の方向性	73
小林 裕介 人権を尊重した集団づくりの実践研究 — 生徒会執行部のループリックづくりを取り入れた評価活動の検討 —	89

安達 和哉・加藤 寿朗・大島 悟・石野 陽子 児童の経済認識を育てる社会科授業開発に関する発達的研究 — 商品価格の決定因に関する調査を通して — ……………	103
小谷 涉・廣兼 志保・伊藤 豊彦 体育科における戦術的認識の変容に関する一考察 — 小学校中学年のフラッグ・フットボール教材の実践から — ……………	113
多々納 真吾・橋爪 一治・尾崎 亮太 小学校社会科における動画資料活用による知識統合の特徴 — 知識構成型ジグソー法を用いた協働的な学びの授業実践から — ……………	123

資 料

千代西尾 祐司・安達 和哉・島田 笑合・清水 将貴・下崎 美幸・豊田 和希・ 中村 真也・山崎 裕二* 情報モラル指導分野での「考え議論する道徳」 — 大学院生の出張型授業による地域貢献の取り組み — ……………	133
矢田 猛士・片岡 千修・松本 一郎 島根県飯南町における地域の温泉水を活用した放射線学習 ……………	143
中尾 優貴 児童の生活と話し合う能力を考慮した「考え、議論する道徳」授業 — ハーバーマスのコミュニケーション的行為理論に基づいて — ……………	147
山代 一成・栢野 彰秀 生徒自ら学習課題を捉え探究の流れを辿り結論に至る中学校理科教師用単元計画の作成 — 第1分野「エネルギー」領域及び「粒子」領域 ……………	155

論文・教育実践論文

PRACTICAL RESEARCH ON SCHOOL EDUCATION
MEMOIRS OF THE
PROGRAM OF PEDAGOGICAL DEVELOPMENT
GRADUATE SCHOOL OF EDUCATION
SHIMANE UNIVERSITY
VOLUME1 / CONTENTS

Original Article · Practical Article

Sakura UEMORI, Shizuka MARUHASHI, Shintaro KUMAMARU, Shuji MISHIMA, Kazuhiro OSA, Satoru OSHIMA Improvement of Practice of Case Method Education on Professional School for Teacher Education: Case at Shimane University	1
Shizuka MARUHASHI “Language of Discourse” and “Language of Conversation” as a Basis of Professionalism of Teachers	13
Shintaro KUMAMARU How School Safe and Risk Management are Taught on Teacher Preparation System?	23
Norimasa MIYAZAKI Support for Regular Classes – Practical Research on Students’ Learning Styles –	35
Shigeru OKAZAKI School Disruption and Student Guidance An analysis through some cases in a junior high school	47
Yoko ISHINO, Itsuki HAMADA How Should Teachers Praise the Children in Classrooms to Enhance Their Intrinsic Motivation?	59
Satoru OSHIMA Significance and Teaching Policy of Teaching Development of Teachers’ Manual about Takeshima in Modern History in Junior High School Social Studies	73
Yusuke KOBAYASHI A Practical Study on Forming Groups That Respect Human Rights – An Analysis of Self-Evaluation Performed by the Student Council Leadership’s Rubric – ...	89

Kazuya ADACHI, Toshiaki KATO, Satoru OSHIMA and Yoko ISHINO
A Study on the Development of Economic Understanding in Elementary
Schoolchildren for Planning of Social Studies Class
– Through the Analysis of the Questionnaire about Factors of Commodity Price – … 103

Wataru KODANI, Shiho HIROKANE, and Toyohiko ITO
Characteristics of Knowledge Structuring by Utilizing Moving Picture Materials in
Elementary School Social Studies School Year Pupils…………… 113

Shingo TATANO, Kazuharu HASHITSUME, Ryota OZAKI
Characteristics of Knowledge Structuring by Utilizing Moving Picture Materials in
Elementary School Social Studies
– Teaching Practice of Collaborative Learning Using Knowledge-Based Jigsaw
Method – …………… 123

REPORT

Yuji CHIYONISHIO, Kazuya ADACHI, Eri SHIMADA, Masaki SHIMIZU, Miyuki SHIMOSAKI,
Kazuki TOYOTA, Shinya NAKAMURA, Yuji YAMASAKI
“Moral education with Thinking and Discussion” in Information Education:
A Case Study of Lecture by Graduate Students …………… 133

Takeshi YADA, Yukinobu KATAOKA, and Ichiro MATSUMOTO
Learning Materials of Radiation Using Hot Spring Water in Iinan,
Shimane Prefecture …………… 143

Yuki NAKAO
Moral Education Class through Thinking and Discussing in Consideration of the
Ability to Discuss and the Life of Child
: Based on the Theory of Communicative Action by Jürgen Habermas …………… 147

Issei YAMASHIRO, Akihide KAYANO
Making of Junior High School Science Teachers’ Unit Planning to be able to Reach
Conclusion as a result of Inquiry after Children Understood a Learning Issue.
– Field One “Energy” and “Particles” – …………… 155

島根大学教職大学院紀要「学校教育実践研究」の刊行に関する規則

(趣旨)

第1条 島根大学大学院教育学研究科教育実践開発専攻(以下「教職大学院」という。)は、山陰地域(島根県及び鳥取県)を中心とする地域社会に対する責任を果たすため、学校教育を中心とした教育研究の成果を内外に広め、もって地域社会の教育振興や教育課題の解決に資することを目的として島根大学教職大学院紀要「学校教育実践研究」(以下「紀要」という。)を年1回刊行する。

(紀要編集委員会)

第2条 教職大学院は、紀要の刊行に際して紀要編集委員会を設置する。

2 紀要編集委員会の組織、業務等については、別に定める。

(掲載内容)

第3条 紀要は、日本語又は英文で書かれた学校教育に係る未刊行の論文等を掲載する。

2 紀要は、次の各号に掲げる領域に分けて研究成果を掲載する。

- 一 「特集論文」 教職大学院が企画した課題についての研究論文(不定期に掲載するもので、依頼論文を含む。)
- 二 「論文・教育実践論文」 教育の理論と実践に関する研究成果
- 三 「研究報告・ノート」 実践記録、実践結果等を客観的に記述したもの
- 四 「資料」 研究計画、授業関連資料、開発したカリキュラム教材等

(執筆資格者)

第4条 紀要の執筆者は、次の各号に掲げる者とする。

- 一 教職大学院の専任教員及び兼任教員(特任教員を含む。)
- 二 教職大学院の院生及び修了生
- 三 本学教育学部附属学校園(学習生活支援研究センターを含む。)の教員
- 四 その他紀要編集委員会において執筆資格があると認められた者

(研究倫理の遵守)

第5条 紀要の執筆者は、「国立大学法人島根大学における公正な研究遂行のための基本方針」(平成27年2月24日学長決定)及び「国立大学法人島根大学における公正な研究遂行のための行動規範」(平成27年2月24日学長決定)の趣旨に則り、倫理的配慮を遵守しなければならない。

(投稿件数)

第6条 紀要への投稿件数は、第一執筆者(ファーストオーサー)としては2編までとする。ただし、連名の場合の件数については、特に定めのないものとする。

(投稿期限等)

第7条 投稿原稿は、毎年10月31日(当日が日曜日の場合はその翌日、土曜日の場合はその翌々日)までに、紀要編集委員会宛てに提出するものとする。

(査読の実施)

第8条 紀要への原稿掲載に当たっては、査読を実施するものとする。

2 査読者の決定及びその審査方法等については、別に定めるほか、紀要編集委員会において決定する。

(執筆要領)

第9条 紀要原稿の執筆要領等については、別に定める。

(著作権)

第10条 紀要に投稿された論文等の著作権は、教職大学院に帰属する。

(雑則)

第11条 この規則に定めるもののほか、紀要の刊行に必要な事項は、別に定める。

(事務)

第12条 紀要に関する事務は、教育学部・人間科学部事務部で行う。

附 則

この規則は、平成29年4月26日から施行する。

(平成29年5月31日教育学研究科長決裁)

著者は、執筆に当たり、次の要領に従って原稿を作成するものとする。

I 原稿全体について

- 1 投稿原稿は、未発表のものに限る。
- 2 投稿原稿は、「投稿申込書」(別紙1)を添付して提出する。
- 3 原稿提出に当たっては、「投稿申込書」の必要事項を漏れなく記入し、提出すること。
- 4 原稿は、原則として2段組み、1段はA4判 25字×52行とし、所定の様式(別紙2)により提出すること。1段組みの場合は、A4判 53字×52行とする。英文の場合は、和文の様式に準じ提出すること。
- 5 著者の所属は、必ず第1頁に脚注として示すこと(別紙様式参照)。
- 6 原稿1部(印字したもの、図表を含む)とその内容を記載した電子記憶媒体(ファイル名を明記)を提出すること。
- 7 原稿のうち、「特集論文」及び「論文・教育実践論文」には原則として要約を付ける。この場合には、印刷仕上り2分の1ページ以内とする。
- 8 原稿は、刷り上がり20ページ以内とする。これを超える原稿の取扱いについては、紀要編集委員会が決定する。

II 本文について

- 1 論文は、和文又は英文の横書きとし、書式(見出しの形式、引用文献の呈示の方法等)は、著者の所属する各専門分野でみられる論文の形式により書き整える。
- 2 注・引用文献等は、本文の引用箇所(右肩)に番号を付け、本文末尾にその番号順にまとめて記載する。
- 3 きわめて特殊な文字・字体を指定する場合には、字体のサンプルを添付し、その旨を原稿に注記する。
- 4 英文は、著書の責任において語学的に誤りなきことを期すること。
- 5 本文の前に、キーワードを5項目程度(英文又は和文)で入れること。

III 図及び表について

- 1 図と表は、「図(Fig.) 1」、「表(Table) 1」のようにそれぞれ通し番号を付ける。
- 2 図と写真の題及び説明文は、下部に書く。表の題及び説明文は、上部に書く。図、表、写真の題、説明文、図表中の文字は英文にしてもよい。

IV その他

- 1 投稿原稿は、完全原稿とすること。校正段階での内容上の加筆修正は認めない。
- 2 投稿された原稿について、必要に応じ、紀要編集委員会から執筆者に編集上の希望を申し入れることがある。
- 3 人物が判別できるような人物写真や著作権がある資料等の掲載には、本人(未成年の場合にはその保護者を含む。)及び著作権者の承諾を得て、その旨が分かる資料を添付する。
- 4 特別な印刷(カラー印刷等)の費用は、投稿者が負担する。

(別紙1)

島根大学教職大学院紀要「学校教育実践研究」投稿申込書

申 込 者		所 属	
著 者 名 (ローマ字)		所 属	
題 目 (和文・英文とも記入)			
和文 :			
英文 :			
欄外見出し (ランニングタイトル)			
登載領域 特集論文 論文・教育実践論文 研究報告・ノート 資料 該当領域を○で囲む	原稿形態 和文横 ・ 英文	図版 写真 表	点 点 点
	原稿枚数 枚, 刷り上がり頁数 頁		
校正時の連絡先 (居所, 電話番号)		抜刷部数 部	
O.S.名・アプリケーションソフト名・ファイル名等			
備 考 (本学教員以外の執筆者の場合, 所属等の詳細について記入すること。)		受 付 印	

編集委員

肥後 功一（委員長）

（学内委員）

池尻和良 石野陽子 伊藤豊彦 長 和博

加藤寿朗 川路澄人 久保研二 熊丸真太郎

作野広和 千代西尾祐司 富安慎吾 橋爪一治

原 広治 深見俊崇 松本一郎 丸橋静香

（学外委員）

重松 宏武（山口大学） 高旗 浩志（岡山大学）

平成 30 年 3 月 30 日 印刷

平成 30 年 3 月 30 日 発行

発 行 者

島根大学大学院教育学研究科
教育実践開発専攻(教職大学院)

〒690-8504 松江市西川津町1060

TEL(0852)32-6251

印 刷 所

東京印刷株式会社

松江市国屋町452-2



PRACTICAL RESEARCH ON SCHOOL EDUCATION

MEMOIRS OF THE PROGRAM OF PEDAGOGICAL DEVELOPMENT

GRADUATE SCHOOL OF EDUCATION SHIMANE UNIVERSITY

VOLUME1

March 2018